



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドリコム

コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 後藤 英紀

TEL 03-6682-5700

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,634	△17.5	△205	—	△210	—	△153	—
27年3月期第1四半期	1,981	—	111	—	106	—	92	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △160百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 92百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△11.23	—
27年3月期第1四半期	6.81	6.77

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	4,367	2,073	40.3	128.84
27年3月期	4,679	2,213	40.7	139.55

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,759百万円 27年3月期 1,904百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,350	△13.6	△400	—	△400	—	△300	—	△21.97

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	13,891,000 株	27年3月期	13,883,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	233,200 株	27年3月期	233,200 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	13,652,404 株	27年3月期1Q	13,569,295 株
----------	--------------	----------	--------------

みずほ信託銀行株式会社(以下「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式233,200株(議決権の数2,332個)につきましては、上記期末自己株式数に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社が属するインターネットビジネス業界は、引き続き著しいスピードで変化を遂げております。平成27年版 情報通信白書にあるように、平成26年末のインターネットの人口普及率は8割に及んでおります。そのうちスマートフォンを使用してインターネットを利用する人の割合が全体の47.1%を占め、スマートフォンはパソコンと並ぶインターネットデバイスとなっております。こうした環境下、その急速な普及スピードと機材の性能向上とが相俟って、ソーシャルメディアを中心としたスマートフォン向け新サービスが次々と創出され、市場の拡大と、それにとまなう競争の激化が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、スマートフォン向けサービスを軸に、既存サービスの拡充および新規サービスの開発に注力しております。主力事業のソーシャルゲーム事業では、他社配信アニメ版権ゲームや、自社オリジナルゲームをはじめとする既存ゲームの運用に注力するとともに、新たな利益創出源とすべく、新規ゲームの開発にも取り組んでまいりました。ソーシャルラーニング事業では、前連結会計年度に楽天株式会社とともに設立した合弁事業の新体制の下、既存事業の拡張と収益性の向上に傾注し、広告メディア事業では、スマートフォン向けサービスの需要拡大に対応すべく、広告事業とメディア事業の両事業で体制の見直しを行い、営業力および開発力の強化に取り組みました。

業績面では、他社配信アニメ版権ゲームが、前連結会計年度に引き続き安定的に推移し、「フルボッコヒーローズ」も他社コンテンツとのコラボレーションや、TVCMの放映などのプロモーション施策が奏功した結果、伸長しました。「崖っぷちバスターズ」では、ユーザー満足度の向上を目指した初期改修を続けており、本格的な立ち上がりは第2四半期以降となる見込みです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,634,678千円(前年同期比17.5%減)となりました。利益面につきましては、営業損失205,436千円(前年同期は営業利益111,074千円)、経常損失210,207千円(前年同期は経常利益106,452千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失153,380千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益92,379千円)となりました。

#### ①コンテンツサービス

主力のソーシャルゲーム事業では、他社配信アニメ版権ゲームが引き続きユーザーからの支持を獲得し、業績へ安定的に寄与しました。自社オリジナルゲームでも、他社コンテンツとのコラボレーションや、TVCMの放映を中心としたプロモーション施策を展開した「フルボッコヒーローズ」が伸長したほか、中核ユーザーに焦点をあてた運用・サポートに注力した「ちょこっとファーム」も、売上水準を維持しました。4月にリリースした自社オリジナルゲーム「崖っぷちバスターズ」では、ユーザー満足度の向上を目指した初期改修を続けており、本格的な立ち上げは第2四半期以降となる見込みです。なお、前述の他社配信のアニメ版権ゲーム2本の売上は、配信会社から一定比率の売上分配を得るかたちとなっているため、売上への影響は相対的に小さいものの、支払手数料が無く、利益に与える影響が大きくなります。

ソーシャルラーニング事業では、前連結会計年度にスタートした楽天との合弁事業の新体制の下、既存サービスの英語学習アプリ「えいぼんたん」の運用に注力するとともに、「えいぼんたん」で培ったノウハウを活かした新商材の開発にも取り組むなど、引き続き事業拡張および採算性向上に取り組まれました。

以上の結果、セグメント売上高は1,469,315千円(前年同期比16.7%減)、セグメント損失38,018千円(前年同期はセグメント利益184,388千円)となりました。

#### ②広告メディアサービス

広告メディアサービスでは、拡大を続ける動画広告の需要を取り込むべく、主力サービスである動画リワード広告「poncan」の拡販に注力するとともに、より多くの業種の顧客ニーズに対応可能な新商材の開発にも取り組みました。また、ミュージックプレイヤーアプリ「DropMusic」の運用のほか、無料音楽プレイヤーアプリ以外の領域でのサービス開発にも取り組みました。しかしながら、両事業ともに引き続き事業開発段階にあることから、セグメント売上高は258,483千円(前年同期比17.7%増)、セグメント損失は145,745千円(前年同期比98.8%増)となりました。

今後につきましては、引き続きスマートフォンの普及が拡大し、スマートフォン向けコンテンツ市場における競争の激化が予想されます。そうした環境下、当社グループは市場の急速な変化に対応し、多様化するユーザーニーズを捉えたアプリおよびサービスの開発に努めるとともに、既存サービスの運用、新規事業開発の両面において、事業部間での連携を促進し、各事業部の有する強みを融合させることでシナジーを高め、事業の拡大に引き続き注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,188,553千円となり、前連結会計年度末に比べ297,724千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が364,682千円減少したことによるものであります。固定資産は1,179,170千円となり、前連結会計年度末に比べ14,410千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが170,356千円増加したものの、ソフトウェア仮勘定が210,042千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,367,723千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,753,033千円となり、前連結会計年度末に比べ113,346千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が41,664千円、未払金が32,510千円増加したものの、未払法人税等が50,254千円、未払消費税が144,316千円減少したことによるものであります。固定負債は541,467千円となり、前連結会計年度末に比べ58,199千円減少いたしました。これは主に社債が75,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,294,501千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,073,222千円となり、前連結会計年度末に比べ140,589千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失153,380千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.3%（前連結会計年度末は40.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績見通しは、売上高3,350百万円、営業損失400百万円、経常損失400百万円、親会社株主に帰属する当期純損失300百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,812	1,911,129
売掛金	1,059,370	1,076,934
繰延税金資産	60,638	86,056
その他	90,457	114,432
流動資産合計	3,486,278	3,188,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,802	168,802
減価償却累計額	△72,824	△77,373
建物(純額)	95,978	91,429
工具、器具及び備品	54,597	55,190
減価償却累計額	△48,404	△49,096
工具、器具及び備品(純額)	6,192	6,094
有形固定資産合計	102,170	97,523
無形固定資産		
ソフトウェア	272,276	442,632
ソフトウェア仮勘定	360,195	150,153
その他	519	472
無形固定資産合計	632,991	593,258
投資その他の資産		
投資有価証券	60,267	60,267
繰延税金資産	218,755	248,725
その他	179,396	179,396
投資その他の資産合計	458,418	488,388
固定資産合計	1,193,581	1,179,170
資産合計	4,679,859	4,367,723

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,450	245,043
短期借入金	100,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	516,664	558,328
1年内償還予定の社債	275,000	275,000
未払金	410,495	443,006
未払法人税等	60,338	10,084
賞与引当金	22,584	5,645
その他	221,846	101,925
流動負債合計	1,866,379	1,753,033
固定負債		
社債	150,000	75,000
長期借入金	349,804	366,474
資産除去債務	41,067	41,198
その他	58,795	58,795
固定負債合計	599,667	541,467
負債合計	2,466,046	2,294,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,185,548	1,189,617
資本剰余金	1,426,528	1,430,597
利益剰余金	△557,262	△710,643
自己株式	△149,968	△149,968
株主資本合計	1,904,845	1,759,604
新株予約権	77,324	88,840
非支配株主持分	231,642	224,778
純資産合計	2,213,812	2,073,222
負債純資産合計	4,679,859	4,367,723

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,981,816	1,634,678
売上原価	1,358,821	1,247,222
売上総利益	622,995	387,456
販売費及び一般管理費	511,920	592,892
営業利益又は営業損失(△)	111,074	△205,436
営業外収益		
受取利息	5	3
受取分配金	—	310
還付加算金	793	—
その他	287	80
営業外収益合計	1,086	394
営業外費用		
支払利息	3,079	3,917
社債利息	1,383	891
為替差損	1,244	170
その他	—	185
営業外費用合計	5,708	5,165
経常利益又は経常損失(△)	106,452	△210,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	106,452	△210,207
法人税、住民税及び事業税	3,086	5,426
法人税等調整額	10,987	△55,388
法人税等合計	14,073	△49,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,379	△160,244
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△6,864
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	92,379	△153,380



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,379	△160,244
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	92,379	△160,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,379	△153,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6,864

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,763,533	218,283	1,981,816	—	1,981,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,327	1,327	△1,327	—
計	1,763,533	219,610	1,983,143	△1,327	1,981,816
セグメント利益又は 損失(△)	184,388	△73,313	111,074	—	111,074

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,469,315	165,362	1,634,678	—	1,634,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	93,120	93,120	△93,120	—
計	1,469,315	258,483	1,727,798	△93,120	1,634,678
セグメント損失(△)	△38,018	△145,745	△183,763	△21,672	△205,436

(注) 1. セグメント損失の調整額△21,672千円はセグメント間の内部取引によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。